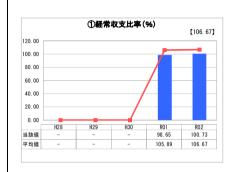
経営比較分析表(令和2年度決算)

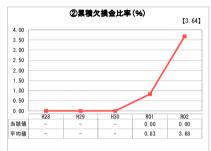
受知県 幸田町

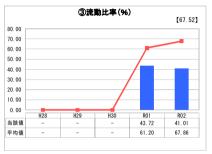
The state of the s				
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	79. 08	72. 26	99. 45	1. 870

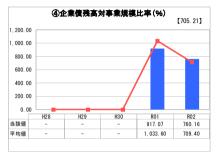
人口 (人)	面積 (km²)	人口密度(人/km²)
42, 581	56. 72	750. 72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)

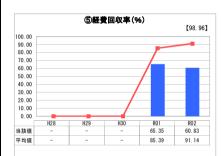
1. 経営の健全性・効率性

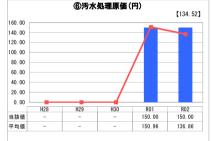


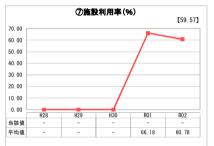


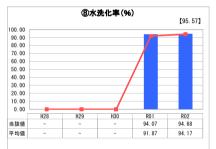




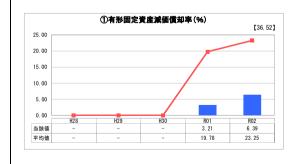


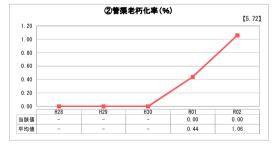


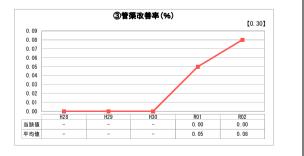




2. 老朽化の状況







グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

類似団体平均値(平均値)

【】 令和2年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度より地方公営企業法を適用しました。 ①経常収支比率については、100%を越えているが、 一般会計からの発力とは存しているため、使用料 収入等の増加に向け接続率の向上等経営の健全化が 必要と考えられます。

③流動比率については、下水道施設の建設に充てられた企業債の償還が大きいため類似団体より低くなっています。今後は、収入の確保や事業の効率化を進めていく必要があると考えられます。

④企業債残高対事業規模比率については、類似団体 より低い水準となっています。また、新規の借入額 が企業債の償還額を下回って推移しているため、今 後は減少していくと思われます。

⑤経費回収率については、100%を下回っているため使用料収入等の増加に向け接続率の向上等経営改善が必要であると考えられます。なお、新型コロナ対策として使用料の減免措置を行ったため前年度を下回っています。

(6)汚水処理原価については、類似団体より僅かに上回っていますが汚水処理費の軽減に努めていきま

®水洗化率については、類似団体を上回っています が100%を目指し水洗化率の向上を図っていきま

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、法定耐用年数を超えた施設が少ないため数値が低くなっています。管路施設について古いものは30年を経過してきているため、ストックマネジメント計画に基づき管路施設等の調査を進めていきます。

全体総括

令和元年度より公営企業会計へ移行しました。本町では公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽の排水処理施設にて整備を行っており汚水処理人口普及率域の統合を進め、下水道経営の健全化を図り、町全体の汚水処理の効率化を行っていきます。経営戦略については、令和2年度に策定しており、適宜、見直しを図りながら事業を着実に進めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。